

## 社会福祉法人の財務諸表の公表項目の解説

視点	指標	計算式	解説
収益性	経常増減差額率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100$	<p>本指標は、特別な要因を除く法人の経常的な活動による収益性を理解する上での基本的な指標である。</p> <p>本指標の値が<b>マイナスの場合</b>、主とする事業に金融取引等を加減算した結果、経常活動において<b>赤字が発生している状況</b>を示す。かかる状況が継続する場合、法人経営の安定性を損なうおそれがあり、赤字の要因を分析する必要がある。</p>
資金繰り	事業活動資金収支差額率	$\frac{\text{事業活動資金収支差額}}{\text{事業活動収入計}} \times 100$	<p>事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表す。事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となるため、本指標の値は<b>プラスであることを要する</b>。</p> <p>本指標の値がマイナスの場合、期末支払資金残高の取崩しを要し、資金繰りに窮する可能性があるため、一時的な要因なのか、<b>恒常的な要因によるものか調査・検討が必要</b>である。</p> <p>特に、本指標の値が<b>2期続けてマイナスのときは、事業の継続性が危ぶまれる事態</b>と考えられる。</p>
短期安定性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債は短期的な支払義務を表し、流動資産は短期的に資金化できる支払手段を表す。</p> <p>短期支払義務に対する支払能力を示す指標であり、その値が高いほど、短期的な支払能力が高いことを意味する。</p> <p>一般的に本指標の値が <b>200%以上であることが望ましく</b>、値が<b>100%を下回る</b>ときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、<b>短期安定性を欠いている</b>ことが想定される。</p>
長期持続性	純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>借入金など負債に対する安全度を見る指標であり、<b>値が高いほど支払負担が小さく、長期持続性が高い</b>ことを意味する。</p> <p>長期にわたり収益性が悪化している法人や施設整備等に関して<b>借入金依存度が高い法人は、本指標の値が低くなり、長期持続性の点で課題を抱えている可能性がある</b>。</p> <p>社会福祉施設を経営する社会福祉法人においては、資産（基本財産）の取得は、原則として寄附を原資とすることや、建物や主要な設備等に対する補助金は、純資産の部の国庫補助金等特別積立金に計上されるため、本指標の値は高くなる。</p> <p>ただし、国庫補助金等特別積立金の占める割合が高い場合があり、長期持続性の観点からは、今後の大規模改修等に対する補助制度の見直しなどを考慮して、更新資金の計画的な積立資産の確保について、追加分析を行うことが望ましい。</p>
長期持続性	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{（純資産} + \text{固定負債）}} \times 100$	<p>固定資産の整備に関わる資金調達のバランスを示す指標であり、本指標の値が低いほど、長期持続性が高いと言える。</p> <p>社会福祉法人は、原則として事業の実施に必要な土地、建物は自己所有が求められる。</p> <p>土地、建物等、設備の整備に要する資金は、寄附金、補助金、積立資産等の返済不要な資金によって確保するか、返済するとしても、設備資金借入金のように長期間にわたって返済する資金によることが望ましい。</p> <p><b>本指標の値が100%以下であることが判定の目安</b>となる。</p>

合理性	人件費・委託費比率	$\frac{\text{人件費} + \text{業務委託費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100$	<p>社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、<b>本指標の値の多寡が収益性に大きく影響</b>する。人件費の多寡は、職員数と給与水準に依存する。</p> <p>人件費は固定費としての性格が強いので、サービス活動収益の増減によって本指標の値が変動することにも留意が必要である。</p> <p>適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えないが、安定的な経営のためには固定費に関する比率である<b>本指標の値を一定水準以下に抑える必要がある</b>。</p> <p>本指標の値が高い水準にあり収益性が悪化している場合には、過剰人員となっている可能性がある。</p> <p>なお、小規模法人においては、規模の利益（業務の効率性）が得られない結果、本指標の値が高水準となる傾向がある。</p> <p>なお、職員配置や処遇の見直し、制度改定前後は、値の変動が大きくなることに留意が必要である。</p> <p>また、給食業務など業務の外部委託の有無によって「人件費比率」が変わり得ることにも留意が必要である。</p>
合理性	事業費比率	$\frac{\text{事業費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100$	<p>事業費は、施設利用者への福祉サービスの提供に直接要する経費を表し、サービス活動収益の増減に影響される変動費としての性格を有する。本指標の値の多寡は、法人の提供する福祉サービスの特性に影響を受ける。例えば、介護用品を多く要する事業を営む場合、本指標の値は高くなる。</p> <p>事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくないが、<b>収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが有用</b>である。</p>
合理性	事務費比率	$\frac{\text{事務費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100$	<p>事務費は、修繕費、業務委託費、賃借料及び土地・建物賃借料など、法人・施設の運営に要する一般管理費的な経費（人件費を除く。）を表す。</p> <p>本指標の値の多寡は、外部委託の利用や設備等の賃借の状況、施設老朽化による修繕費負担の大きさ等の影響を受ける。</p> <p><b>収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが有用</b>である。</p>
施設状態と更新	固定資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（土地を除く。）取得価額}} \times 100$	<p>施設設備の老朽化状況を示す指標である。建物等の有形固定資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施され、施設建設時や設備取得時から年月が経過すればするほど、本指標の値は高くなる。</p> <p>特別養護老人ホーム等の多額の設備投資が必要なサービスを展開している社会福祉法人において、特に重要性の高い指標であり、<b>本指標の値が高い場合、設備更新の必要性が高まっている可能性がある</b>。</p>